

Title	戦前期における外国人の日本旅行と日本へのまなざし
Sub Title	
Author	長坂, 契那(Nagasaka, Keina)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2012
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.74 (2012.) ,p.120- 123
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成23年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000074-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

て彼女には恥じらいはなく、また決して怒ってはいないと語る。論文では、Menonらの問題設定を越えて、先行研究と司祭や周辺住民への聞き取り調査にもとづき、以下の点について考察している。祭礼になぜこうした掟があるのか？女神はなぜ舌を出していないのか？舌を出していないことがなぜ秘密なのか？舌の解釈をめぐる多義性はどこから生じているのか？最終的な答えは不明であるが、これらの掟は全て、火葬場の女神の舌に結ばれていると考えられる。

戦前期における外国人の日本旅行と日本へのまなざし

長 坂 契 那

研究成果実績の概要

今年度は、以前本プログラムの支援で入手できた資料を基に、さらなる情報と資料を入手し、大きな研究成果を上げることができた。

まず、鉄道院が国有化間もないころに作成した「公式」の東アジアの旅行案内の復刻版を基に、当時の国有化前後の鉄道員の職員が、当時のほぼ同時期に行われていた喜賓会の解散と、ジャパン・ツーリスト・ビューローの結成にかかわっていた事実が明らかになり、明治末期から大正初期にかけての日本の外客誘致には、重複した人物が中心となって組織を横断して活躍していたことが明らかになった。

次に、これらの組織の大きな改変の動きと外客誘致との関連について、博士論文研究計画書執筆の際の歴史社会学的理論のよりどころとして、当時積極的に行われていた国際博覧会の日本出展、国内でも博覧会を数多く主催している点に注目した。これらは、諸外国に対する日本のイメージを積極的にアピールする格好の機会として利用されていた事実が、政治学、文化人類学、歴史学などの分野から研究されていたため、これらの先行研究を数多くレビューすることで、博士論文執筆への大きな足掛かりを得ることができたといえる。これに関しては、今年度中の論文投稿によりその成果をまとめたいと考えている。

研究成果

今年度は1913（大正2）年に、国有化まもない鉄道院から英文で刊行された『東アジア公式案内』を事例として、国民国家の形成と関連付けて検討した。原題はAn Official Guide to Eastern Asia: Trans-Continental Connections between Europe and Asia（以下OGEAと略す）といい、1913（大正2）年10月に第1巻満洲・朝鮮、1914（同3年）7月に第2巻・第3巻日本、1915（同4年）4月に第4巻支那、1917（同6年）4月に、第5巻東印度が刊行されている。

本書は後藤新平が初代鉄道院総裁であった時代に、巨大な予算を投じて行った大規模な出版事業であるにもかかわらず、これまでほとんど注目されることがなかった。

OGEAの出版には、日露戦争（1904～1905）後の中国大陸へ徐々に足掛かりを固めつつある植民地主義的な姿勢と、それを可能にした鉄道網の整備、そして国策としての外客誘致を組織的に行うジャパン・ツーリスト・ビューローの設立（1912年）の三点が大きな影響を与えている。これらは、日露戦

争にかろうじて勝利した日本が、欧米に対して観光という文脈を巧みに使用し、近代的な国民国家であることを表明するための大きな証左であると言える。

国有化間もない鉄道院がOGEAを刊行した意図は、以下の三点であると考えられる。第一は大陸横断鉄道の開通に伴う経済的効果への注目である。鉄道院初代総裁の後藤新平は、日露戦争後まもなくロシアを訪問して満鉄と東清鉄道の連絡運輸開始に関する交渉を行い、ヨーロッパと東アジアを結ぶ大陸横断鉄道を完成させた実績があり、日露戦争によって得た鉄道の権益を最大限に活用して日本が欧米と直接に交流を図ることで、経済発展に結び付けようとした。そのためには、当時の先進国であった欧州の国々に対して、国際的に流通する言語、特に英語によって、東アジアに関する正確な情報発信をする必要があった。そして、経済的に豊かな国々から観光客を呼び込めば、日本を豊かに出来るとする観光産業の萌芽もあった。OGEAの第一巻が日本ではなく、満州と朝鮮であったことは東アジア全体を視野に入れた発展を目論んでいたことを意味する。

第二は当時の旅行ブームとの関わりである。19世紀後半、イギリスのトーマス・クック社が始めたツアーコースの設定による旅行幹旋業は、瞬く間に欧米の人々に旅行ブームを巻き起こし、20世紀初頭には、欧米の富裕層が世界中を旅行することが流行した。欧米からの観光客をアジアに向けるとなれば海外向けの旅行ガイドブックは必須である。

第三はナショナリズムとの関連である。日露戦争の勝利はアジアや中東など「非白人」の国々に勇気と希望を与え、日本をモデルにして白色人種の支配に対抗しようとする機運が世界的に高まった。その前触れになったのが、岡倉天心による英文の著作の刊行である。『東洋の理想』(The ideals of the East: with special reference to the art of Japan, 1903)を刊行して、その冒頭で「アジアは一つ」という有名な言葉を記し、引き続き『日本の目覚め』(The Awakening of Japan, 1904)をいずれも英語による記述で刊行したが、日露戦争によって「アジアのめざめ」が現実のものになった。岡倉の二冊の英文著作はイギリスの旅行ガイドの大手で、当時の日本についてA Handbook for Travellers in Japan, 1st~9th ed. (初版1881, 1884, 1891, 1893, 1899, 1901, 1903, 1907, 1913)を出版していたジョン・マレー社であったことは注目される。日露戦争後に、欧米人の旅行ガイドでなく自分たちの見方で日本を海外に紹介すること、つまり日本人の手で、真の日本文化と日本精神を全世界に宣伝することで日本の国際的地位を高めたいという願いが起ったことは、当然の流れだっただろう。日本人自身による初の海外向けの「公式」(official)旅行ガイドブックを刊行することで、日本の国力を世界に知らせ、国威を發揚することは、「世界の日本」ではなく、「日本の世界」への躍進を支援することに繋がる。「平和」だからこそ可能な観光について情報を自前で提供することは、日本の安定を世界に誇示すると共に、ナショナリズムの興隆をもたらす効果が期待された。そのために、国家の威信をかけて、歴大な予算(当時の金額で約20万円)をOGEAの出版に投入して約8年の歳月をかけ完成させたのではないだろうか。

OGEAが刊行された当時の世界情勢はまさしく帝国主義の時代であり、日本は日露戦争(1904~1905)の勝利で、ポーツマス条約を締結し、樺太(サハリン)の南半分と、東清鉄道の南満洲支線(長春~大連間)の敷設権などを譲り受け、韓国に対する権利が認められた。つまり、大陸進出の糸口をつかんだのである。日本は満州での割譲された鉄道施設とその付属地を中心に、1906(明治39)年、南満洲鉄道株式会社を設立した。これは半官半民の特殊会社で、初代総裁には台湾総督府元民政長官の後藤新平が就任した(在任期間1906.11.13~1908.7.14)。後藤は、台湾に次いで満州でも植民地経営に乗り出したことになる。1907(明治40)年には割譲された南樺太に樺太庁が設置され、更なる植民地へ

と向かう。当時、国内においては、政府は鉄道を重要な軍事輸送の手段と考えて、1906年から07年にかけて、五大私鉄をはじめとする日本の主要私鉄17社を国有化した。

特筆すべきは、OGEAの作成が開始された1908（明治41）年には、幾つかの重要な出来事が起きている点である。まず、ロシア・日本の連絡運輸会議が行われ、南満洲～北満州間、北満州及び沿海州と日本内地間、ロシア各鉄道と日本内地間の旅客及び手荷物輸送に関する協定が締結した。これによって、旅客・手荷物は、東清鉄道・満鉄・朝鮮鉄道・関釜連絡船・大阪商船・ロシア義勇艦隊により、ウラジオストック及び釜山経由でロシア各鉄道と日本内地間に直接運輸が可能になった。これによって、日本は、ヨーロッパからシベリア、そして南満州鉄道を經由して日本本土に至る交通路を確保することになった。そして、同年末、逓信省鉄道局と鉄道作業局、鉄道庁が統合され、内閣直属の鉄道院という組織に変わった。鉄道院は満鉄の監督権も取得した。日本国内の国有鉄道、つまり国鉄は東アジアやシベリアへと繋がり管理体制を確立したことになる。

その後、1910（明治43）年には朝鮮を併合した。朝鮮半島は朝鮮総督府の監督下に置かれ、満鉄と国鉄との相互の連絡は緊密度を増した。その結果、1911（明治44）年に日露の鉄道及び汽船による貨物直通運輸に関する協定が結ばれている。翌年には、ロンドン～北米／カナダ～日本経由、シベリア鉄道でサンクト・ペテルブルク／モスクワ行きの世界一周連絡網が開始された。旅行客の周遊連絡線の確保とは、物資や人材の流通確保につながる。日本の植民地国家としての第一歩が始まったと言える。この大転換の実質的な始まりは、様々な動きがあった1908年であった。日本本土だけでなく大陸や南洋諸島まで視野に入れたOGEAの作成作業が同じ年に始まったことは偶然ではない。旅行ガイドブックは単なる観光案内ではなく、帝国日本の野望の現れであったと考えていいだろう。つまり、当時の外客誘致は、単に旅行者を増やして日本の知名度を上げるだけでなく、政治的意図が多分に含まれていた。同時に、日露戦争に勝利した「一流国」日本を対外的に認知させるという意識もあった。

日清戦争と日露戦争の勝利によって、日本は国際社会で一定の地位を確立したかに見えたが、欧米列強は日本の立場を容認せず、アジア唯一の先進国に対して警戒心を抱くようになった。こうした世界情勢の中で日本から世界への働きかけの一つとしてOGEAが刊行されたのであろう。まとめれば、後藤は大陸横断鉄道の開通、海外旅行ブーム、ナショナリズムの高揚という三つの要因が絡み合う中で、欧米の旅行者への東アジアに関する情報提供を目的として、OGEAを企画し刊行したと言える。その意図はOGEAの副題であるTrans-Continental Connections between Europe and Asiaの文言に明確に現れている。

日本は日露戦争以後、東アジアで本格的な植民地活動に乗り出した。OGEAの刊行は帝国日本の持つ野望と結びついていたといえる。その前提にあったのは、後藤新平の指示で行われた徹底した調査であり、20万円以上の巨額予算を組んで、専門家を現地に派遣して現地調査を実施して、膨大な資料を集めた。

研究業績

- ・長坂契那「『公式』旅行ガイドブックに見る大正初期の外客誘致戦略：鉄道院An Official Guide to Eastern Asia vol.1-5を事例に」日本文化人類学会題45回全国大会（法政大学）2011年6月11日（査読有）
- ・長坂契那「旅行ガイドブックと国民国家の形成—An Official Guide to Eastern Asiaの位置づけ—」『関東都市学会年報』（関東都市学会）2011年第13号66-68項（査読有）

参考文献

- 伊藤久子, 1996, 『世界漫遊家たちのニッポン—日記と旅行記とガイドブック』 横浜開港資料館
- 長坂契那, 2010, 「明治初期における日本初の外国人向け旅行ガイドブック」『人間と社会の探究 慶應義塾大学大学院 社会学研究科紀要』 69号, pp. 101-116
- 日本国有鉄道, 1972, 『日本国有鉄道百年史』 第五卷, 日本国有鉄道
- 日本交通公社, 1962, 『五十年史』 日本交通公社
- , 1982, 『日本交通公社七十年史』 日本交通公社
- 白幡洋三郎, 1985, 「異人と外客—外客誘致団体「喜賓会」の活動について—」 吉田光邦編『十九世紀日本の情報と社会変動』 京都大学人文科学研究所 pp.113-138
- , 1996, 『旅行ノススメ—昭和が生んだ庶民の「新文化」—』 中公新書
- 帝國鉄道大観編纂局, 1927, 『帝國鉄道大観』 帝國鉄道大観編纂局
- 鉄道省, 1921, 『日本鉄道史』 鉄道省
- Anderson, B., 1991, *Imagined Communities: reflections on the origin and spread of nationalism*. Verso. (=1997『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』 白石さや, 白石隆訳, NTT出版)
- Chamberlain, Mason, 1913=2000, *A Handbook for Travellers in Japan* 9th edition, John Murray (reprinted in 2000, by Edition Synaps)
- Imperial Japanese Government Railways, 1913-1917, *An Official Guide to Eastern Asia: Trans-Continental Connections between Europe and Asia, vol. 1-5*, Imperial Japanese Government Railways (reprinted in 2008, Edition Synapse)

直前の挿入課題が再認判断に及ぼす影響の検討

三 浦 大 志

本研究では、直前の課題が再認判断に及ぼす影響であるリベレーション効果 (Revelation effect) の生起メカニズムを検討した。リベレーション効果は、アナグラムなどの認知課題に取り組んだ直後に再認判断を行うと、再認の「old」判断率 (学習フェイズで学習したと答える率) が上昇するという効果である。リベレーション効果は、再認刺激と認知課題が同一の刺激である直接効果と、再認刺激と認知課題が異なる刺激である挿入効果の2つに分類できる (Verde & Rotello, 2004) が、本研究では生起メカニズムがより未解明である挿入効果を検討した。

挿入効果は、メモリースパントテスト、同義語生成課題、文字カウント課題、無意味アナグラム課題 (Westerman & Greene, 1998) や計算問題 (Niewiadomski & Hockley, 2001) など作動記憶負荷のある様々な挿入課題を用いて確認されてきた。そのため、リベレーション効果の生起と作動記憶負荷の関連も指摘されてきた (Niewiadomski & Hockley, 2001) が、三浦・伊東 (2011) は、作動記憶負荷のない手の運動課題でも本効果が生起することを示した。また、彼らの研究では、「手の運動課題は再認判断の成績を上昇させる効果がある」という偽の教示を事前に与えると、リベレーション効果が消失することが示されている。挿入課題と再認成績の関連についてのメタ認知がリベレーション効果の生起不生起に影響を及ぼすというこの結果を考慮すると、「挿入課題が再認成績を下降させる」というメタ認知が判断基準を寛大な方向にシフトさせることが、リベレーション効果の生起因であるという仮説を立てる